

One ターゲットリターン・ファンド (4%コース)

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティ、上場投資信託証券（ETF）などを投資対象とする投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年3月27日～2021年3月25日

第1期	決算日：2021年3月25日	
第1期末 (2021年3月25日)	基準価額	10,593円
	純資産総額	1,333百万円
第1期	騰落率	5.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

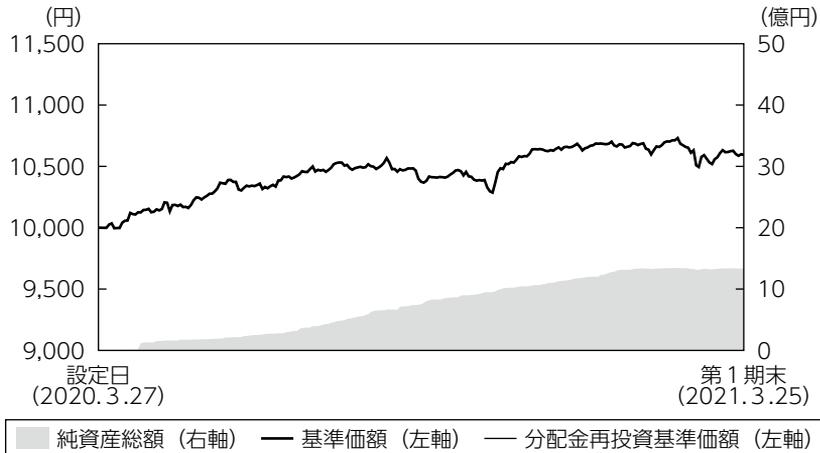
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設定日：10,000円
 第1期末：10,593円
 (既払分配金0円)
 騰落率：5.9%
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

わが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行う5つの投資信託証券への投資を通じて、中長期的な目標リターンとして年率4%をめざして運用を行いました。当期間、世界株式などのリスク資産が堅調に推移したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。特に、組入れた投資信託証券のうち、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）」が3割近く上昇したことで基準価額の上昇に寄与しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセット ファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	1.5%
SOMPOTARGET・リターン戦略ファンド （4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	3.5%
東京海上キャリートarget（4%コース向け） （FoFs用）＜適格機関投資家限定＞	1.0%
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	29.4%
SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	1.4%

(注) 各組入ファンドの騰落率は、One ターゲットリターン・ファンド（4%コース）の基準価額への反映を考慮して、当ファンドへの当初組入れ時の約定単価と期末前営業日の基準価額を採用し、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2020年3月27日 ～2021年3月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	76円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,453円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.351)	
(販売会社)	(37)	(0.351)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	76	0.727	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

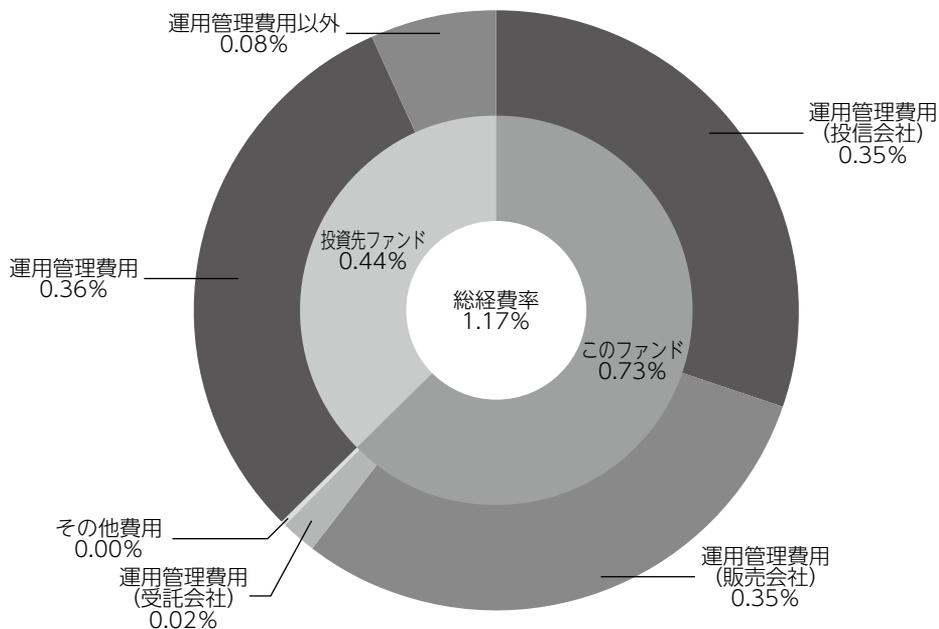
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (①+②+③)	1.17%
①このファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

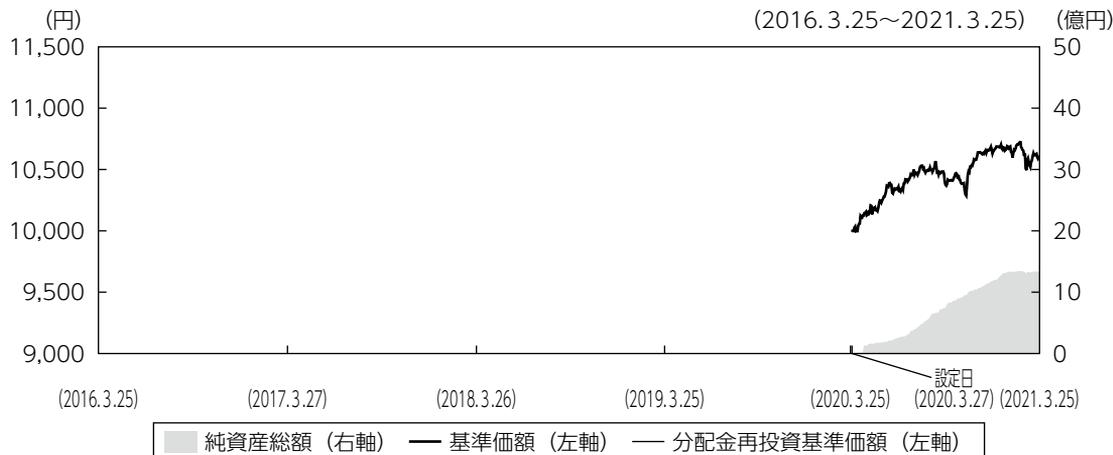
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年3月27日 設定日	2021年3月25日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,593
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.9
純資産総額 (百万円)	10	1,333

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

当期の株式市場は、新型コロナウイルスの感染が世界各地に広がる中で各国政府・中央銀行が経済支援策を打ち出したことで反発して始まりました。その後も経済活動の再開期待から堅調な動きとなりました。2020年11月に米国大統領選挙を控え不透明感が広がったことや世界的な新型コロナウイルスの感染再拡大などから一時的に下落する場面もあったものの、ワクチン開発の進展や接種拡大、米追加経済対策などが支援材料になり期末にかけて上昇しました。

当期の債券市場では、米国や日本の国債利回りが上昇（価格は下落）する一方、欧州の国債利回りは方向感の欠ける動きとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の悪化懸念が強まる中、経済の下支えのために、各国政府・中央銀行が大規模な財政出動・金融緩和策を実施したことで債券利回りは低下（価格は上昇）しましたが、2021年には米国経済が急回復するとの見方から期末にかけて米国を中心に債券利回りは急速に上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

投資対象の投資信託証券に対して均等投資を行い、全体の投資割合は高位を維持して運用を行いました。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF（上場投資信託））、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。当期は、リスク資産の株式および為替はプラス寄与となったものの、期末にかけての金利上昇を受けて債券はマイナス寄与となり、基準価額の上昇は限定的となりました。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

国内外の債券はマザーファンド、内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行いました。外貨建資産について為替ヘッジを原則として行いました。当期については、基準価額の下落リスクを抑制するために内外の株式の配分をゼロとする場面もありましたが、期を通じては、国内外の株式等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●東京海上キャリートarget（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行いました。商品先物や為替取引からの収益はプラス寄与となったものの、株式からの収益がマイナス寄与となり、基準価額の上昇は限定的となりました。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行いました。当期は、先進国株式の上昇が大きくプラスに寄与したほか、エマージング株式や債券もプラス寄与となり、基準価額は大きく上昇しました。

●SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行いました。低金利環境下で、債券のキャリー収益（市場の状態に変化がないという前提で、一定期間内にその投資対象から得られるインカムゲインのこと）は限定的だったものの、ディレクショナル戦略（市場の方向性を利用してポジションをとる戦略）はプラス寄与となりました。一方、為替のキャリー戦略（通貨毎で異なる金利に注目して利益を獲得しようとする戦略）はプラスになったものの、ディレクショナル戦略がマイナスとなり、基準価額の上昇は限定的となりました。

■分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年3月27日 ～2021年3月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	592円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、投資対象とする投資信託証券に対して原則均等配分で投資を行い、全体で高位の組入れを維持し、中長期的な目標リターンの年率4%をめざして運用を行います。

●SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）

引き続き、先進国の国債を主要投資対象とし、市場環境等に応じて先進国の株式への投資（含むETF）、債券先物取引、株価指数先物取引、先進国通貨の為替取引を使って中長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

●SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、国内外の債券はマザーファンド、内外の株式等についてはETFを通じて資産配分モデルによって資産配分を定めて分散投資を行う方針です。

●東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞

主に国内外の株式、債券、ETF、先物取引（含む商品）などを通じて、国内外の株式・債券・金利およびコモディティ等へ投資する複数の運用戦略に分散投資を行うことで中長期的に安定的なインカムを中心とした収益の確保をめざす運用を行う方針です。

●フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）

主として世界の債券（含むハイイールド債券や投資適格債券、エマージング債券）や株式およびETFに投資を行い、長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した基本資産配分に、相場環境に応じた戦略的な判断を加えて、中長期的な収益目標をめざした運用を行う方針です。

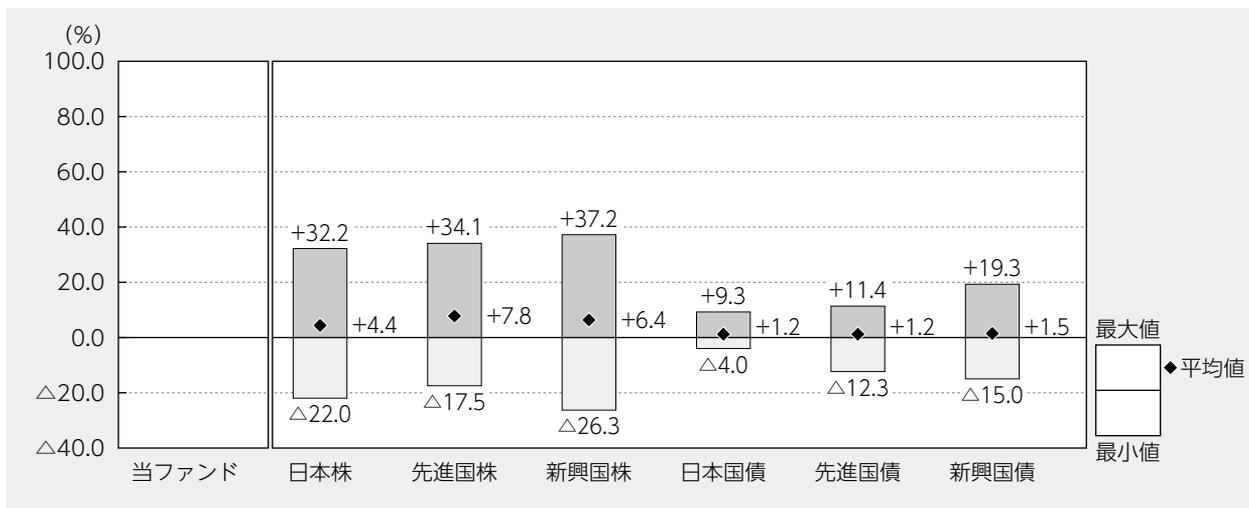
●SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）

定量的手法に基づいた複数の運用戦略を組み合わせ、先進国の債券先物取引および世界主要通貨の為替予約取引を行うことで長期的な目標リターンの獲得をめざして運用を行う方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年3月27日から2030年3月25日までです。
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。
運用方法	<p>中長期的な目標リターンをめざして、投資信託証券を通じてわが国を含む世界各国の様々な資産へ分散投資を行います。</p> <p>運用にあたっては、主として、わが国を含む世界の株式、債券、不動産投資信託証券（リート）、コモディティおよびそれらを投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資します。なお、投資信託証券には、国内外の有価証券先物取引、オプション取引、スワップ取引等のデリバティブ取引および外国為替予約取引等を活用するものを含みます。</p> <p>投資信託証券への投資配分については、均等配分を原則とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>投資対象とする投資信託証券は適宜見直しを行います。この際、投資対象として定められていた投資信託証券が投資対象から除外されたり、新たな投資信託証券が投資対象に定められることがあります。</p>
分配方針	決算日（毎年3月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2021年2月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2016年3月~2021年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EEMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年3月25日現在）

◆組入ファンド等

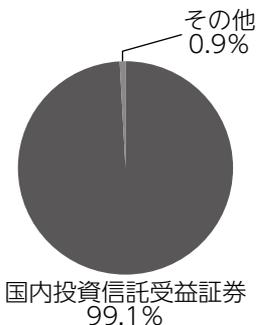
（組入ファンド数：5ファンド）

	当期末
	2021年3月25日
フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド（適格機関投資家専用）	19.9%
東京海上キャリートarget（4%コース向け）（FoFs用）〈適格機関投資家限定〉	19.8
SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（4%コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）	19.8
SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）	19.8
SMTAM・FoFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）	19.7
その他	0.9

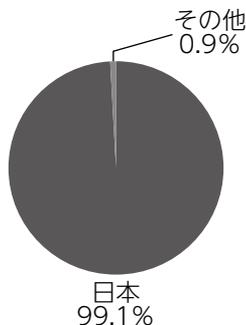
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

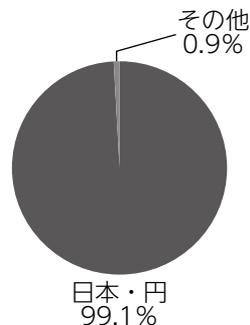
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2021年3月25日
純資産総額	1,333,985,917円
受益権総口数	1,259,365,752口
1万口当たり基準価額	10,593円

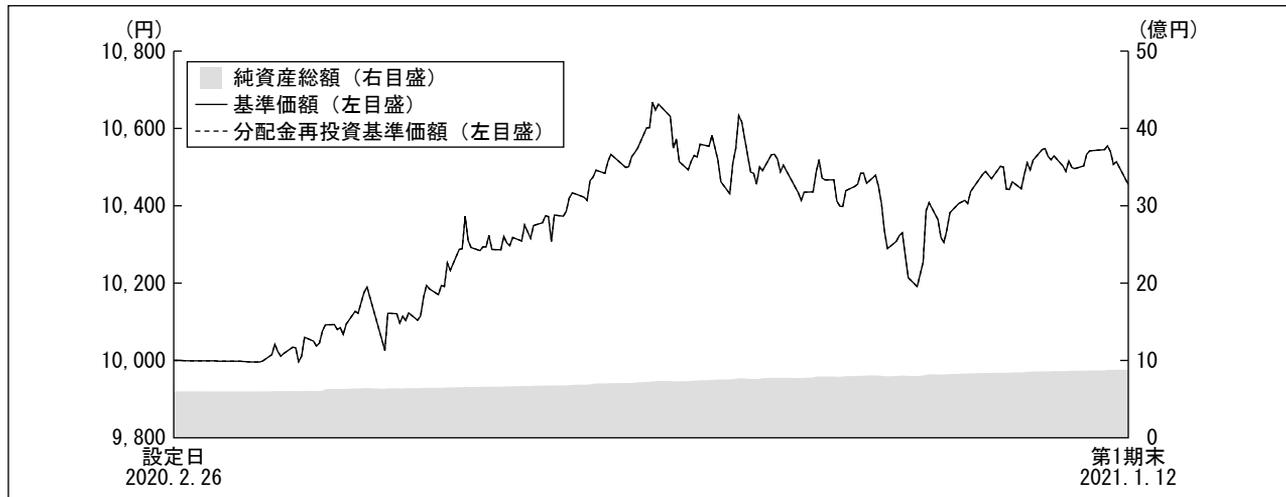
（注）当期中における追加設定元本額は1,275,112,875円、同解約元本額は25,747,123円です。

組入ファンドの概要

【SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）】

12～15ページは、「SMDAM・ターゲットリターン型マルチアセットファンド（4%コース向け）（適格機関投資家限定）」の第1期（2020年2月26日～2021年1月12日）の計算期間のデータです。委託会社である三井住友DSアセットマネジメント株式会社から提供された交付運用報告書を元に掲載しております。

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

【1万口当りの費用明細】

項目	当期		項目の概要
	2020年2月26日～2021年1月12日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.319%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,326円です。
（投信会社）	(30)	(0.295)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.019)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.047	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(3)	(0.025)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.022)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.015)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	41	0.401	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

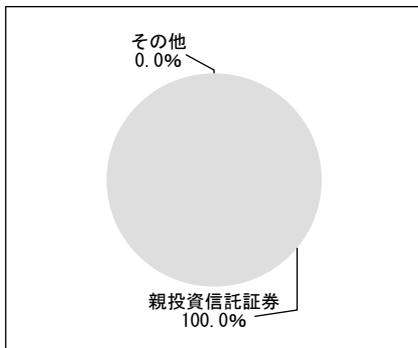
【組入ファンド】

	第1期末 (2021年1月12日)
	組入比率
マルチアセット・キャリーマザーファンド (安定成長型)	100.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

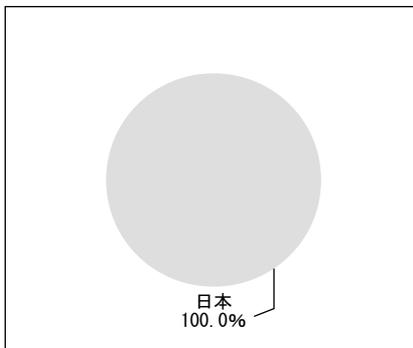
(2021年1月12日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

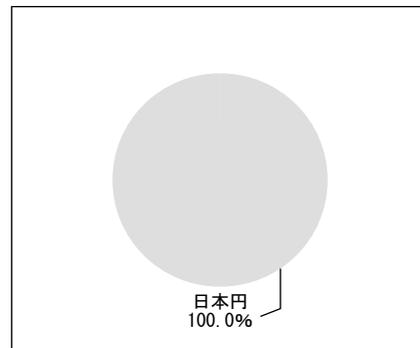
(2021年1月12日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

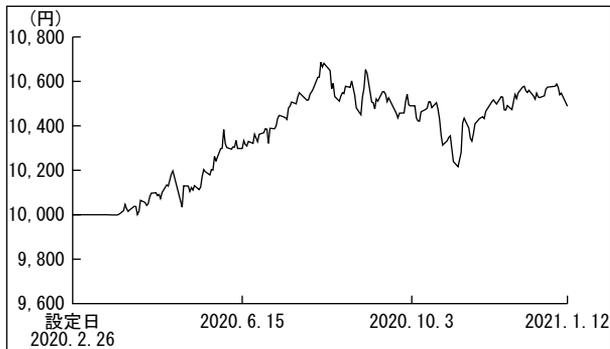
(2021年1月12日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

■マルチアセット・キャリーマザーファンド (安定成長型)

【基準価額の推移】



【1万口当りの費用明細】

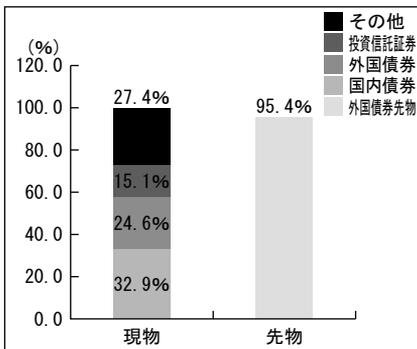
(2020年2月26日～2021年1月12日)

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	5円 (3) (2)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (1) (2)
合計	8

*費用項目については、13ページの項目の概要をご参照ください。
*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【資産別配分】

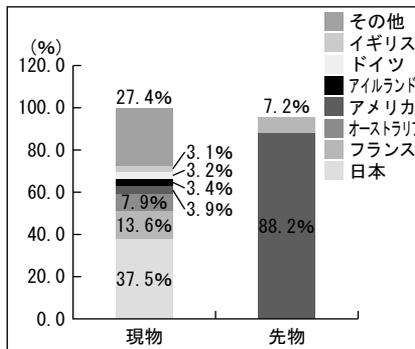
(2021年1月12日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

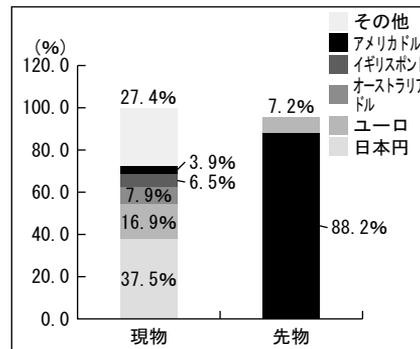
(2021年1月12日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2021年1月12日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【組入上位銘柄】

(2021年1月12日現在)

銘柄名	通貨名	比率
1 152 20年国債	日本円	17.0%
2 FRANCE OAT. 1.5 05/25/50	ユーロ	13.6%
3 165 20年国債	日本円	11.3%
4 AUSTRALIAN GOVERNMENT 3.75 04/21/37	オーストラリアドル	7.9%
5 357 10年国債	日本円	4.6%
6 NFTPIX	日本円	4.6%
7 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカドル	3.9%
8 ISHARES CORE FTSE 100	イギリスポンド	3.4%
9 ISHARES CORE DAX UCITS ETF D	ユーロ	3.2%
10 UK GILT 4.25 03/07/36	イギリスポンド	3.1%

(組入銘柄数 10銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

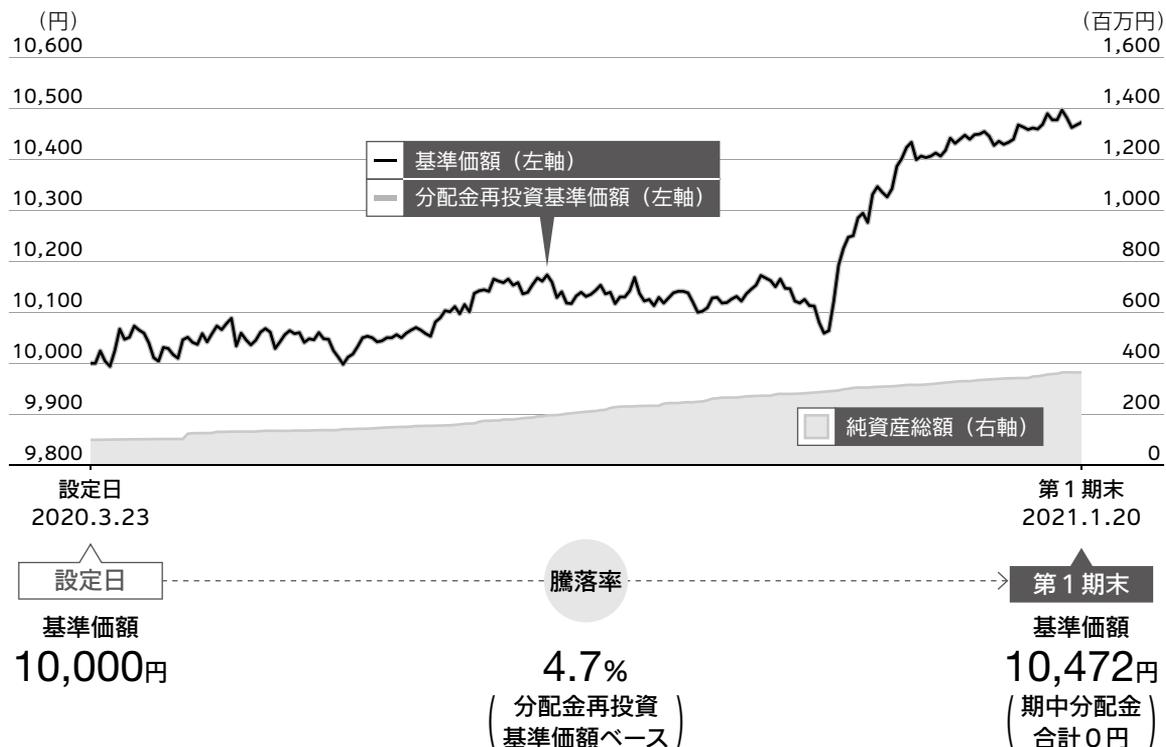
※基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。

[SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）]

16～28ページは、「SOMPOターゲット・リターン戦略ファンド（４％コース）（FoFs用）（適格機関投資家専用）」の第1期（2020年3月23日～2021年1月20日）の計算期間のデータです。委託会社であるSOMPOアセットマネジメント株式会社から提供された交付運用報告書を元に掲載しております。

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本および先進国の債券、株式に分散投資します。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 1万口当たりの費用明細

期中の1万口当たりの費用の割合は0.407%です。

項目	第1期 2020.3.23~2021.1.20		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.311%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,155円です。
（投信会社）	(28)	(0.275)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.009)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.036	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(4)	(0.036)	
(c) その他費用	6	0.060	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(6)	(0.056)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	42	0.407	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

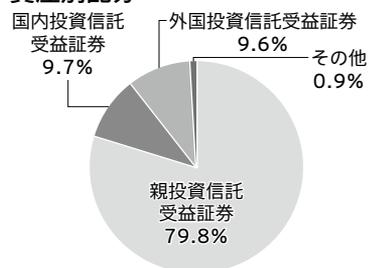
注4. 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

組入ファンド

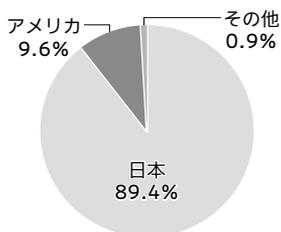
	第1期末 2021.1.20
損保ジャパン日本債券マザーファンド	45.7%
損保ジャパン外国債券マザーファンド	34.1%
NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	9.7%
iシェアーズ・コアS&P500 ETF	5.8%
バンガード・FTSE・ヨーロッパETF	3.9%

注. 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

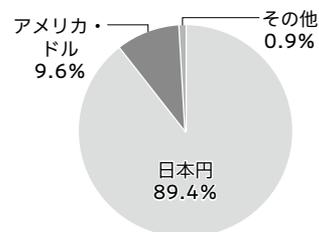
資産別配分



国別配分



通貨別配分

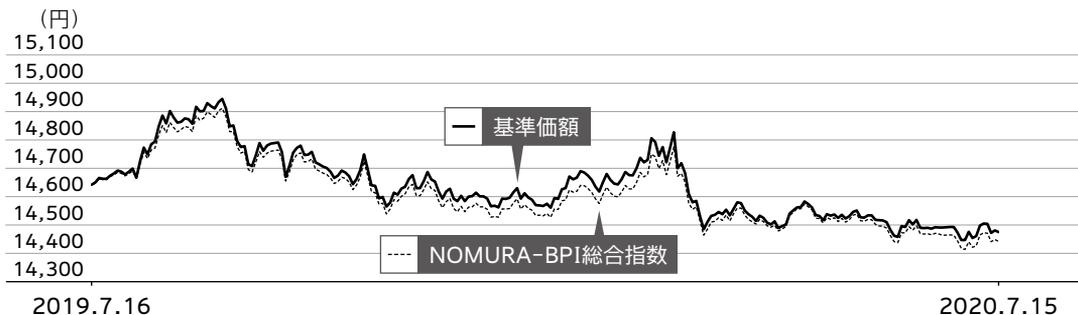


注. 比率は第1期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

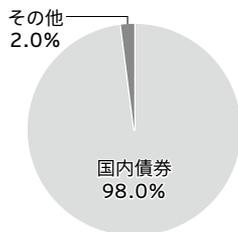
項目	2019.7.17~2020.7.15	
	金額	比率
その他費用	0円	0.000%
（その他）	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は14,660円です。

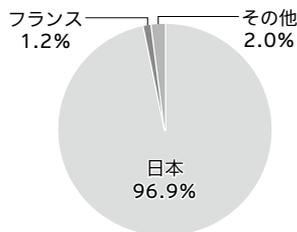
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第410回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	9.8%
2 第142回利付国債(5年)	国債証券	日本円	日本	9.5%
3 第171回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	6.8%
4 第357回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	4.9%
5 第38回利付国債(30年)	国債証券	日本円	日本	3.7%
6 第351回利付国債(10年)	国債証券	日本円	日本	3.5%
7 第154回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
8 第162回利付国債(20年)	国債証券	日本円	日本	2.7%
9 第413回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.4%
10 第408回利付国債(2年)	国債証券	日本円	日本	2.3%
組入銘柄数		75銘柄		

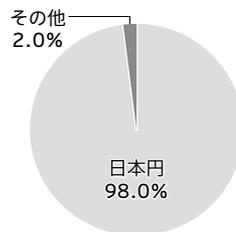
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については17ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

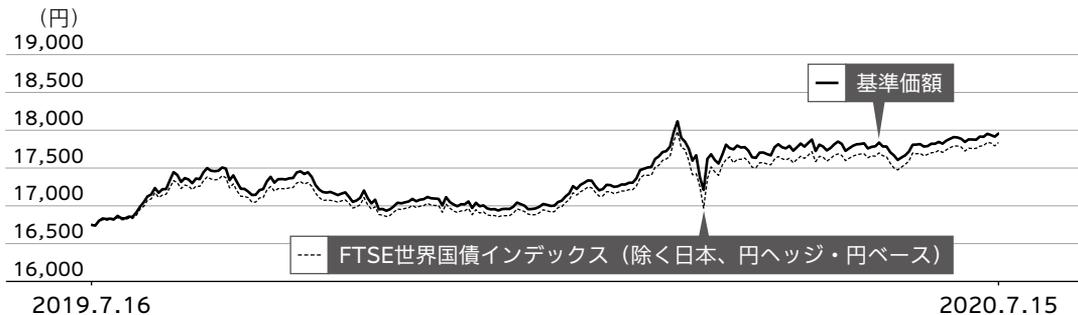
注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年7月15日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



損保ジャパン外国債券マザーファンド

基準価額の推移



- ベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース））の推移は、2019年7月16日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

1万口当たりの費用明細

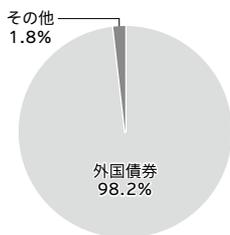
項目	2019.7.17~2020.7.15	
	金額	比率
その他費用	20円	0.117%
（保管費用）	(20)	(0.114)
（その他）	(0)	(0.003)
合計	20	0.117

期中の平均基準価額は17,413円です。

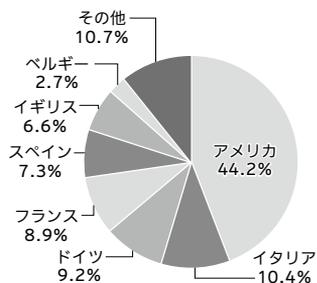
組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 Treasury 1.875 220228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	9.1%
2 Treasury 2.125 250515	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.8%
3 Treasury 2.75 280215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	4.0%
4 Treasury 2.75 250228	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	3.9%
5 GERMANY 0.0 220408	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.8%
6 SPAIN 0.25 240730	国債証券	ユーロ	スペイン	2.8%
7 Treasury 2.125 240229	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.8%
8 FRANCE 0.0 220525	国債証券	ユーロ	フランス	2.6%
9 ITALY 2.8 281201	国債証券	ユーロ	イタリア	2.5%
10 Treasury 3.0 480215	国債証券	アメリカ・ドル	アメリカ	2.5%
組入銘柄数		119銘柄		

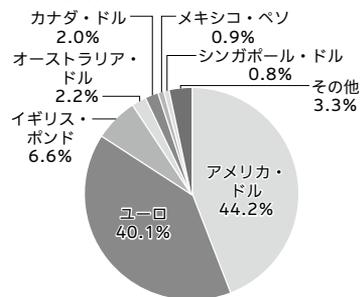
資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

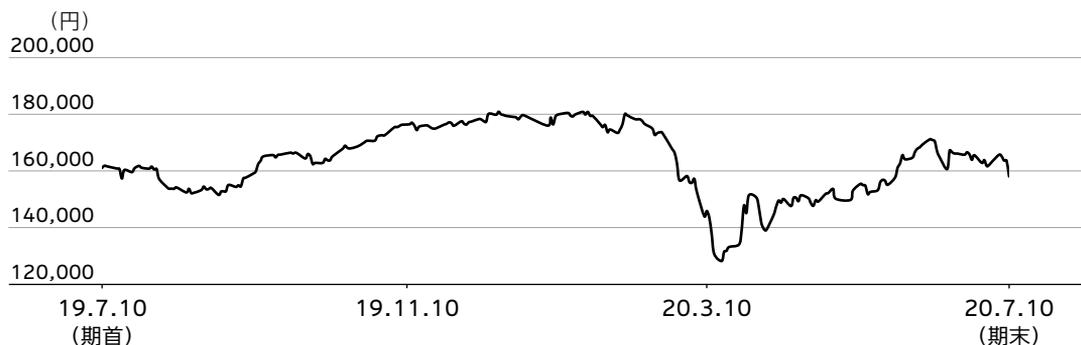
注2. 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については17ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

注3. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年7月15日)現在のものです。

注4. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

TOPIX連動型上場投資信託^{※1}

基準価額の推移（100口あたり）



※1 2020年9月30日付でNEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信に名称変更致しました。

※2 期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

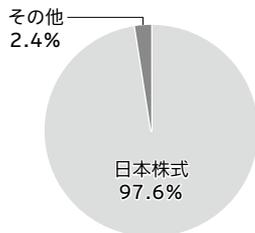
項目	2019.7.11~2020.7.10
	比率
運用管理費用	0.14%
その他費用	0.01%
トータルエクスペンスレシオ	0.15%

※トータルエクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	3.4%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本円	日本	2.3%
3 ソニー	電気機器	日本円	日本	2.3%
4 キーエンス	電気機器	日本円	日本	1.9%
5 日本電信電話	情報・通信業	日本円	日本	1.5%
6 武田薬品工業	医薬品	日本円	日本	1.4%
7 任天堂	その他製品	日本円	日本	1.4%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	日本円	日本	1.3%
9 リクルートホールディングス	サービス業	日本円	日本	1.1%
10 第一三共	医薬品	日本円	日本	1.1%
組入銘柄数		2,164銘柄		

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注1. 基準価額の推移、トータルエクスポズレシオは組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注2. 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2020年7月10日)現在のものです。

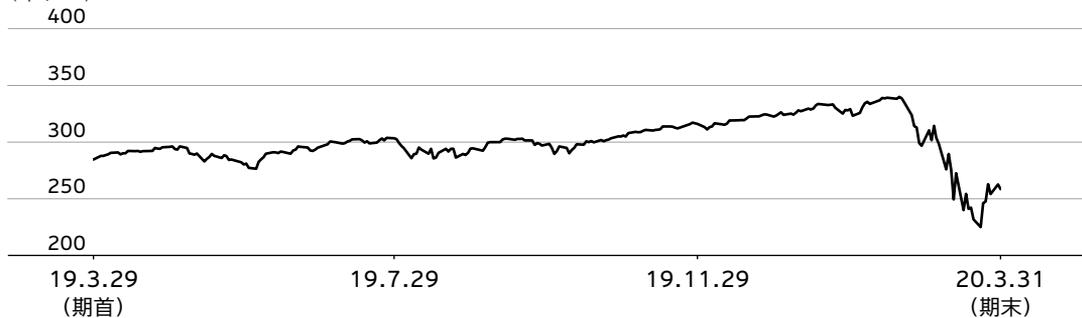
注3. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



iシェアーズ・コアS&P500 ETF

基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

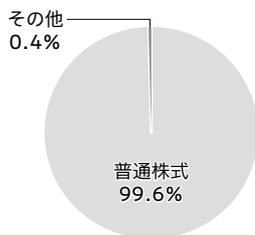
項目	2019.4.1~2020.3.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.04%

※トータルエクスペンスレシオはブラックロック・ファンド・アドバイザーズが開示しているものです。

組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
1 Microsoft Corp.	情報技術	5.6%
2 Apple Inc.	情報技術	4.9%
3 Amazon. com Inc.	一般消費財・サービス	3.8%
4 Facebook Inc., Class A	通信	1.9%
5 Berkshire Hathaway Inc., Class B	金融	1.7%
6 Alphabet Inc., Class A	通信	1.6%
7 Alphabet Inc., Class C	通信	1.6%
8 Johnson & Johnson	ヘルスケア	1.6%
9 JPMorgan Chase & Co.	金融	1.3%
10 Visa Inc., Class A	情報技術	1.3%
組入銘柄数		506銘柄

資産別配分



注1. 組入上位10銘柄、資産別別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2020年3月31日）現在のものです。国別配分および通貨別配分の比率については、入手できるデータがないため記載しておりません。

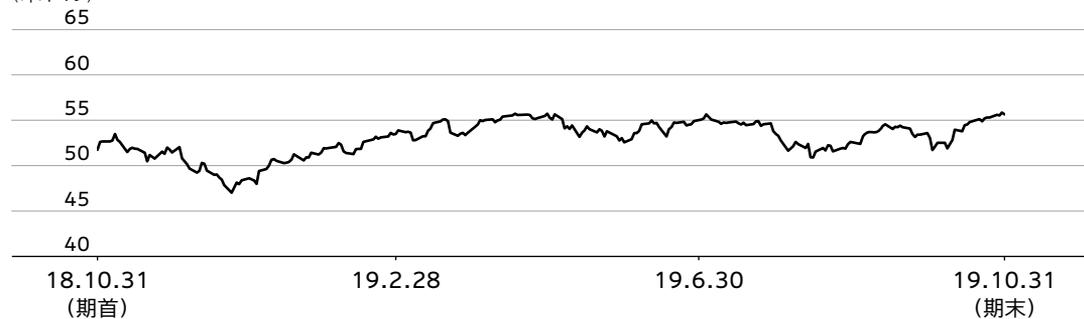
注2. 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。



バンガード・FTSE・ヨーロッパETF

基準価額の推移

(米ドル)



※期中の分配金は含みません。

(ご参考) 費用明細

項目	2018.11.1~2019.10.31
	比率
トータルエクスペンスレシオ	0.08%

※トータルエクスペンスレシオはザ・バンガード・グループ・インクが開示しているものです。

組入上位10銘柄

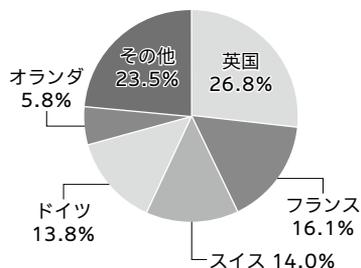
銘柄名	比率
1 Nestle SA	3.1%
2 Royal Dutch Shell plc	2.3%
3 Roche Holding AG	2.1%
4 Novartis AG	1.9%
5 HSBC Holdings plc	1.5%
6 Unilever	1.5%
7 SAP SE	1.3%
8 AstraZeneca plc	1.3%
9 TOTAL SA	1.3%
10 BP plc	1.2%
組入銘柄数	1,350銘柄

※組入比率は、各組入銘柄の市場価格をバンガード・FTSE・ヨーロッパETFの純資産総額で除して計算しています。

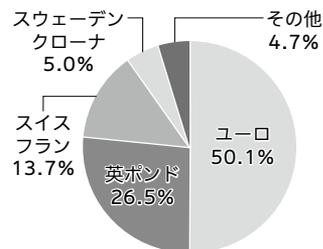
資産別配分



国別配分



通貨別配分

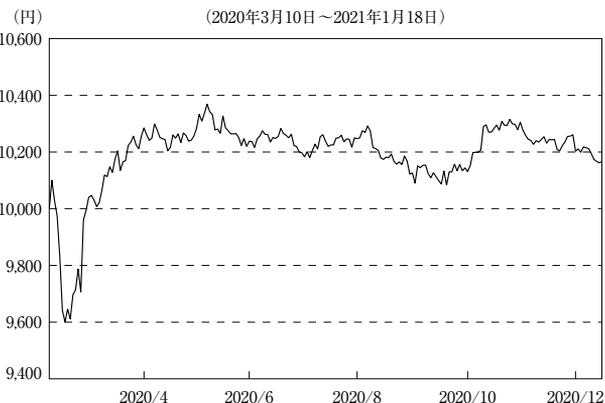


注. 上記の円グラフは、バンガード・FTSE・ヨーロッパETFの組入資産の情報を示しています。

【東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞】

29～31ページは、「東京海上キャリアターゲット（4%コース向け）（FoFs用）＜適格機関投資家限定＞」の第1期（2020年3月10日～2021年1月18日）の計算期間のデータです。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社から提供された交付運用報告書を元に掲載しております。

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月10日～2021年1月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬	31	0.304
(投 信 報)	(28)	(0.275)
(販 信 会 社)	(1)	(0.009)
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)
(b) 売買委託手数料	33	0.322
(株 委 託 手 数 料)	(4)	(0.035)
(投 資 信 託 証 券)	(6)	(0.060)
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(23)	(0.227)
(c) 有価証券取引税	0	0.002
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)
(d) その他費用	11	0.105
(保 管 費 用)	(8)	(0.082)
(監 査 費 用)	(1)	(0.009)
(そ の 他)	(1)	(0.014)
合 計	75	0.733

期中の平均基準価額は、10,197円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位ファンド】

(2021年1月18日現在)

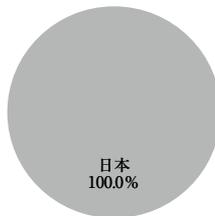
銘柄名	第1期末
東京海上キャリアターゲットマザーファンド	100.0
組入銘柄数	1銘柄

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

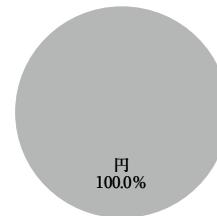
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



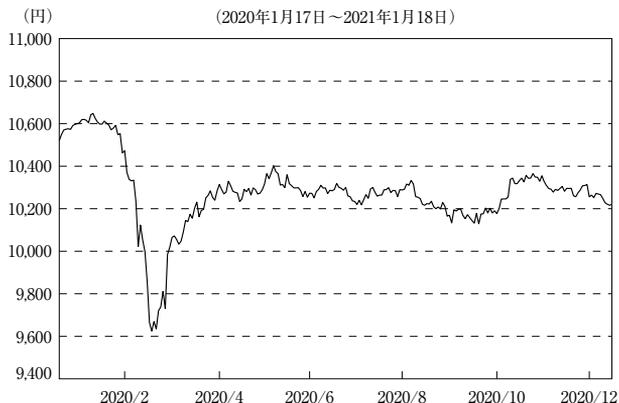
- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※上記ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上キャリアターゲットマザーファンド

【基準価額の推移】

(2020年1月17日～2021年1月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月17日～2021年1月18日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	35 (4) (4) (27)	0.338 (0.035) (0.042) (0.260)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (9) (1)	0.101 (0.086) (0.014)
合 計	45	0.440

期中の平均基準価額は、10,287円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【現物資産上位10銘柄】

(2021年1月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 FRTR 0 02/25/22	国債証券	ユーロ	フランス	26.3
2 VANGUARD S/T CORP BOND ETF	投資証券	米ドル	アメリカ	17.8
3 ACGB 0 1/4 11/21/25	国債証券	豪ドル	オーストラリア	15.8
4 第955回国庫短期証券	国債証券	円	日本	6.5
5 九州電力	電気・ガス業	円	日本	0.2
6 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	0.2
7 関西電力	電気・ガス業	円	日本	0.2
8 日本郵政	サービス業	円	日本	0.2
9 東北電力	電気・ガス業	円	日本	0.2
10 中国電力	電気・ガス業	円	日本	0.2
組入銘柄数	54銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

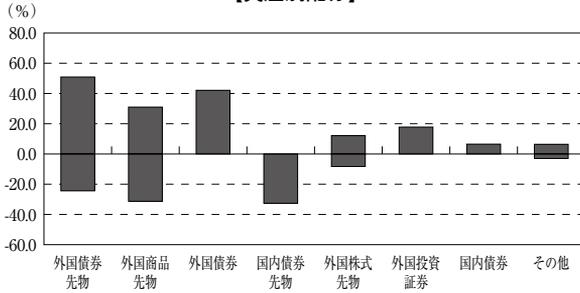
(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

【派生商品上位10銘柄】

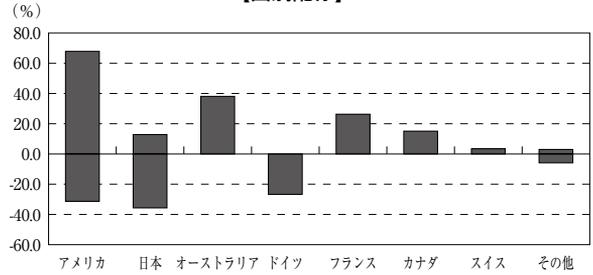
(2021年1月18日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 長期国債標準物先物	債券先物(売建)	円	日本	32.6
2 AUST 10YR 6%	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	19.5
3 US 10YR NOTE	債券先物(買建)	米ドル	アメリカ	19.1
4 EURO-OAT FUT	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	12.4
5 CAN 10YR BND	債券先物(買建)	カナダドル	カナダ	12.3
6 CORN FUTURE	商品先物(売建)	米ドル	アメリカ	12.2
7 CORN FUTURE	商品先物(買建)	米ドル	アメリカ	12.2
8 EURO-BUND FU	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	12.0
9 WHEAT FUTURE	商品先物(売建)	米ドル	アメリカ	11.9
10 WHEAT FUTURE	商品先物(買建)	米ドル	アメリカ	11.6
組入銘柄数	22銘柄			

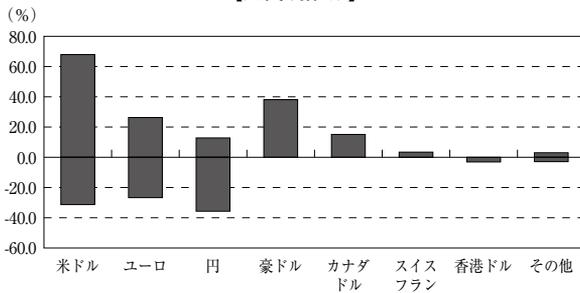
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

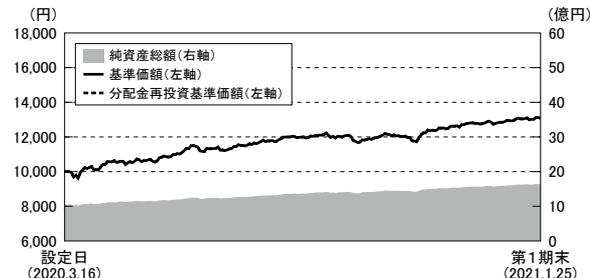
(注) 外国為替予約取引は含まれません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

[フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド (適格機関投資家専用)]

32～33ページは、「フィデリティ・ターゲット・リターン・ファンド (適格機関投資家専用)」の第1期 (2020年3月16日～2021年1月25日) の計算期間のデータです。委託会社であるフィデリティ投信株式会社から提供された交付運用報告書を元に掲載しております。

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日 (2020年3月16日) を起点として計算しています。
 (注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

組入上位ファンド

ファンド名	組入比率
フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド	100.0%
組入ファンド数	1ファンド

資産別配分



国別配分



通貨別配分



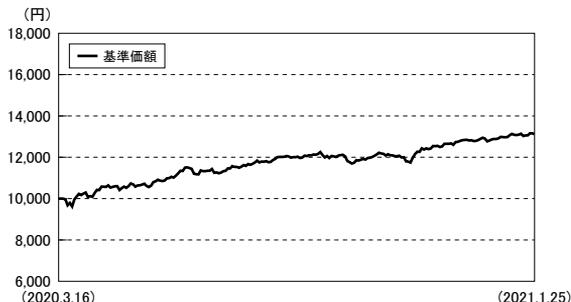
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。
 (注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。
 (注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
 * 詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期 2020年3月16日～2021年1月25日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.324%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,708円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	10 (2) (8)	0.088 (0.017) (0.071)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	12 (10) (2) (—)	0.106 (0.089) (0.016) (—)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等 (有価証券届出書、目録見書、運用報告書等) の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	61	0.517	

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
 (注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
 (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド 基準価額の推移



（別途記載がない限り2021年1月25日現在）

組入上位10銘柄

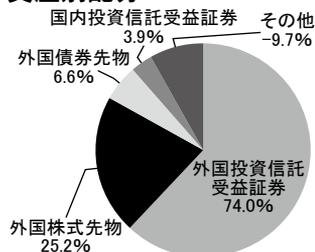
	銘柄名	比率
1	ISHARES II PLC-JPM EMER MKT BD	19.7%
2	ISHARES CORE S&P 500 UCITS ETF	19.5
3	ISHARES GLB CORP USD H ACC	7.0
4	ISHR GLB HY CORP	4.8
5	ISHARES USD CORP BOND USD A	4.6
6	ISHARES USD HY CORP USD DIST	4.6
7	TOPIX連動型上場投資信託	3.9
8	ISHARES CORE EM IMI ACC	3.3
9	AMUNDI PHYSICAL GOLD ETC	2.9
10	ISHARES CORE FTSE 100 ACC	2.8
組入銘柄数		12銘柄

1万口当たりの費用明細

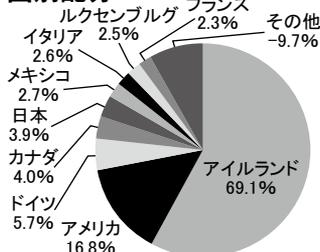
（2020年3月16日～2021年1月25日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション） （投資信託受益証券）	10円 (2) (8)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	10 (10)
合計	21

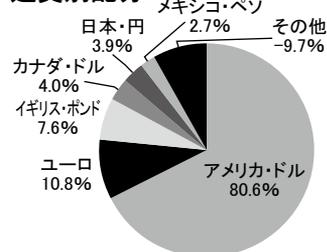
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注1）1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、前述の（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。ただし、各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドは除く）が支払った費用を含みません。

（注2）各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

（注3）国別配分は、発行国・地域を表示しています。

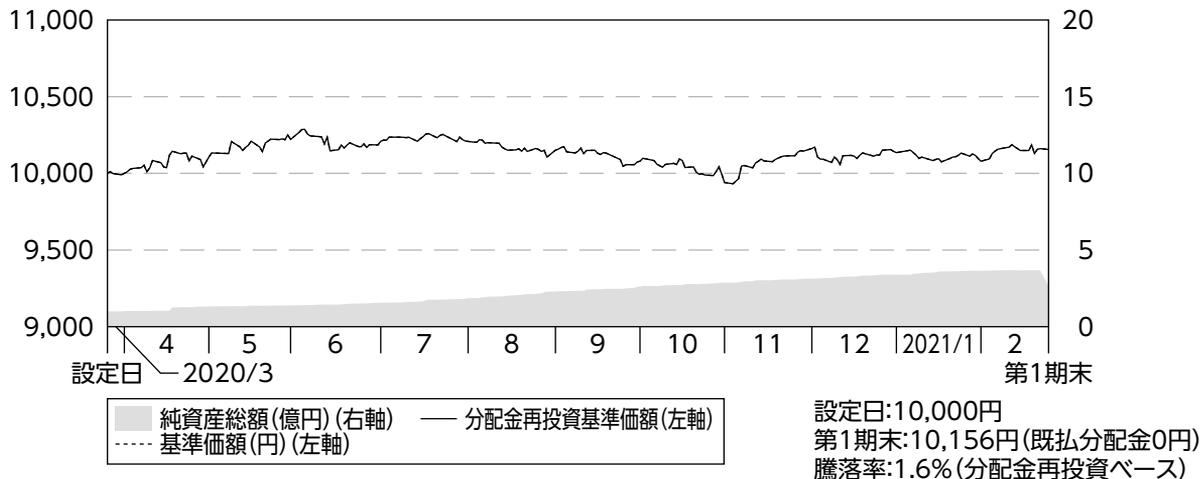
（注4）「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

[SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）]

34～38ページは、「SMTAM・FOFs用先進国債券・通貨ターゲットリターン・ファンド（4%目標コース）（適格機関投資家専用）」の第1期（2020年3月25日～2021年2月22日）の計算期間のデータです。委託会社である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社から提供された交付運用報告書を元に掲載しております。

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2020年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年3月25日~2021年2月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.343%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は10,117円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(31)	(0.303)	
(販売会社)	(1)	(0.010)	
(受託会社)	(3)	(0.030)	
(b) 売買委託手数料	9	0.092	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(9)	(0.092)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.022	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(2)	(0.017)	
合計	46	0.457	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

当ファンドの組入資産の内容

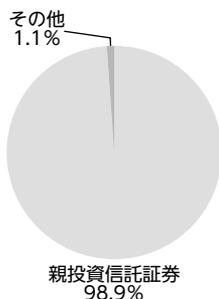
○組入ファンド

	当期末
	2021年2月22日
GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)	98.9%
その他	1.1%
組入ファンド数	1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

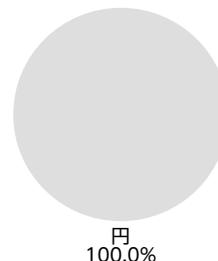
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



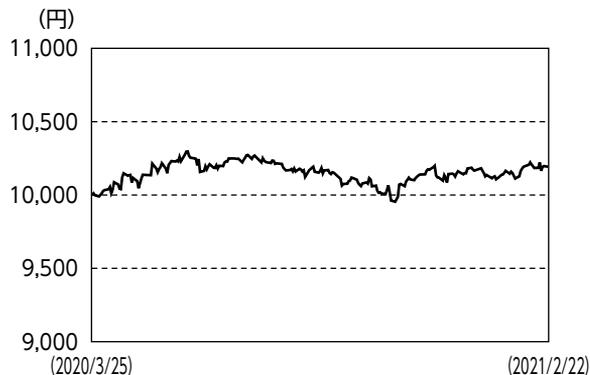
(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

組入ファンドの概要

現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2020年3月25日～2021年2月22日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	9円 (9)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)
合計	11

○ロング上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	US 10YR NOTE 2103	アメリカ	92.3%
2	第950回国庫短期証券	日本	34.2%
3	第969回国庫短期証券	日本	11.4%
4	LONG GILT FU 2103	イギリス	7.3%
5	第964回国庫短期証券	日本	3.8%
6	第939回国庫短期証券	日本	3.8%
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		6	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○ショート上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	JGB(SGX)min 2103	日本	△80.4%
2	EURO-BUND 2103	ドイツ	△59.2%
3	——	—	—
4	——	—	—
5	——	—	—
6	——	—	—
7	——	—	—
8	——	—	—
9	——	—	—
10	——	—	—
組入銘柄数		2	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注1)ロング上位10銘柄、ショート上位10銘柄のデータは2021年2月22日現在のものです。

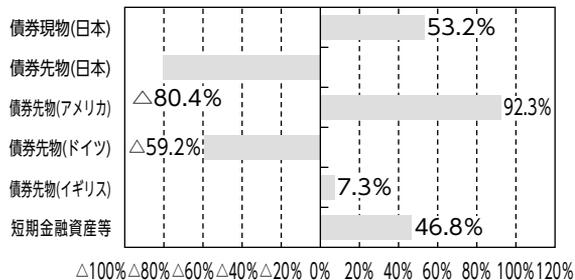
(注2)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入ファンドの概要

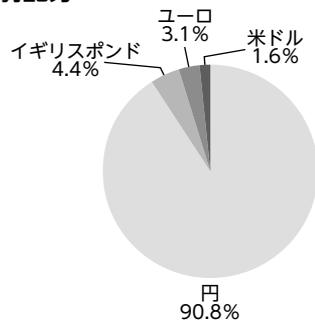
現時点で入手し得る下記ファンドの直近の決算日の情報を掲載しております。

GBCAマザーファンド(ミドルリスク型)

○資産・国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産・国別配分、通貨別配分のデータは2021年2月22日現在のものです。

(注2) 資産・国別配分、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。また、オフバランス取引を行っているため、資産・国別配分の合計は100%となりません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。